

第一 普通会計

I 決算の概要

令和元年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

○決算規模は、歳入7,123億8,729万円、歳出6,937億8,829万円

○対前年度伸び率は、歳入3.5%の増、歳出3.4%の増

2 収 支

○実質収支は140億1,991万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）

○単年度収支は7億1,483万円の黒字

○実質単年度収支は36億1,363万円の赤字

歳入歳出差引額（形式収支）は、185億9,900万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源45億7,909万円を控除した実質収支は、140億1,991万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の8億2,743万円の黒字から7億1,483万円の黒字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の42億4,596万円の赤字から36億1,363万円の赤字となった。

3 歳 入

○歳入の対前年度伸び率は、

①地方税は、法人住民税現年分の減などにより、0.3%の減（前年度0.6%減）

②地方交付税は、普通交付税の増などにより1.4%の増（前年度2.2%減）

③臨時財政対策債は、地方財政計画による減などにより、18.6%の減（前年度1.6%減）

④国庫支出金は、普通建設事業の増などにより7.3%の増（前年度1.0%増）

⑤地方債（臨財債除き）は、緊急防災・減災事業債の増などにより、25.4%の増（前年度4.5%減）

⑥その他の歳入は、基金繰入金の増などにより、4.8%の増（前年度2.5%減）

となったことなどから、歳入全体では3.5%の増（前年度1.0%減）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,005億7,588万円（構成比28.2%）、地方税1,510億2,707万円（構成比21.2%）、国庫支出金1,207億4,358万円（構成比16.9%）、地方債751億3,838万円（構成比10.6%）、県支出金554億4,663万円（構成比7.8%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、一部市町村における本庁舎整備事業の増などにより、5.9%の増（前年度11.4%減）
- ②民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増などにより、2.8%の増（前年度0.3%減）
- ③衛生費は、一部市町村における総合保健施設整備事業の増などにより、11.4%の増（前年度2.1%増）
- ④教育費は、体育施設整備事業の増などにより、11.5%の増（前年度5.0%増）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,340億6,991万円（構成比33.7%）、総務費が843億7,541万円（構成比12.2%）、教育費が803億7,634万円（構成比11.6%）、土木費が750億1,347万円（構成比10.8%）、公債費が726億6,385万円（構成比10.5%）となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費は、選挙に伴う関係経費の増などにより、0.0%の増（前年度1.5%の減）
 - ②扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増などにより、3.7%の増（前年度0.5%減）
 - ③公債費は、地方債元利償還金の減などにより、2.4%の減（前年度3.0%減）
- となり、義務的経費全体では1.3%の増（前年度1.4%減）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費において、一部市町村における操車場跡地周辺整備推進事業の増、体育施設整備事業の増などにより19.6%の増（前年度0.3%減）となったことから、全体として20.5%の増（前年度1.1%減）

○その他の経費の対前年度伸び率は、

- ①補助費等は、病院事業会計補助金の増などにより、1.1%の増（前年度0.9%増）
- ②積立金は、財政調整基金への積立金の増などにより、1.3%の増（前年度27.5%減）
- ③繰出金は、介護保険事業会計繰出金の増などにより、2.1%の増（前年度0.6%減）

○歳出全体では3.4%の増（前年度1.3%減）となった

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の45.2%から0.9ポイント減少して44.3%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の13.2%から2.2ポイント上昇して15.4%となっている。